

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月15日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社T & C メディカルサイエンス
(旧会社名 株式会社T & C ホールディングス)

【英訳名】 T&C MEDICAL SCIENCE, INC.
(旧英訳名 T&C HOLDINGS, INC.)
(注)平成28年2月26日開催の第15期定時株主総会の決議により、平成28年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田 中 茂 樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松 本 貞 子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松 本 貞 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	194,469	155,646	381,473
経常損失() (千円)	635,340	370,862	1,078,758
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	638,563	211,884	1,199,974
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	679,614	119,128	1,203,517
純資産額 (千円)	359,471	730,539	611,730
総資産額 (千円)	508,263	313,068	357,790
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	76.28	21.98	135.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.0	234.3	171.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,276	287,678	188,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,258	92,584	295,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,521	126,795	426,322
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	55,750	17,680	25,409

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	42.77	14.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び連結子会社8社により構成されております。

当社グループは、医療関連事業を中核ビジネスとして、医療用機器製造販売、当社独自のノウハウによるEndo SCAを使った再生医療、病院やクリニックの管理運営及び次世代検診サービスを展開しております。

金融アドバイザー事業は、スイスにおいてファンドの管理・運用、投資スキームのアドバイザー業務を行っております。また、日本及びスイスにおいて、ETFポートフォリオを投資家に提供するアドバイザー業務を展開しております。

食品関連事業は、取引先のニーズに応えた取引を行っております。

ETF関連事業を展開していたXTF, Inc. は、平成27年12月18日付で、LSEG Information Services(US), Inc. に事業用資産を譲渡いたしました。これにより、従来のETF関連事業は継続しません。なお、平成28年3月14日付でTFDNEX, Inc. に社名変更しております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは以下のとおりであり、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
医療関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療用滅菌器、消毒器の製造販売 ・先端医療機器の輸入販売 ・Endo SCAを使った再生医療 ・病院やクリニックの管理・運営 ・次世代検診サービス 	当社 (株)メディエート 北京天安徳喜医療科技有限公司
金融アドバイザー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの管理・運用 ・投資スキーム等のアドバイザー業務 ・ETFポートフォリオの提供 	(株)T&C XTF Japan T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (Schweiz) AG
食品関連事業	食品の卸及び小売	当社
ETF関連事業	ETFデータベース、分析ツールの提供	TFDNEX, Inc.

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失241,063千円、経常損失370,862千円、親会社株主に帰属する四半期純損失211,884千円を計上し、730,539千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、当第2四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

上記以外に当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、雇用・所得環境等が改善され緩やかな回復基調が続いておりますが、その反面、消費者マインドに足踏みが見られ、生産及び輸出は全体としておおむね横ばいとなっており、実体経済としてはまだまだ弱含みの状況が続いております。一方、海外に目を転じると、米国の金融政策が正常化に向かう中、中国をはじめとする新興国、資源国経済が減速し始めており、イギリスのEU離脱等による世界規模での政治・経済の先行き不透明感と相俟って、依然としてわが国経済を取り巻く環境には様々なリスクが存在しております。

このような環境下、当社グループは、本年4月1日に、社名を「株式会社T&Cメディカルサイエンス」に変更し、医療関連事業を中核ビジネスとして、業務を展開しております。特に、最先端の医療技術に的を絞り、社会の高齢化に伴い増加する医療ニーズを捉えながら、医療ビジネスの国際化に歩調を合わせ、国内外の医療機関との業務提携等によりその事業基盤の整備に取り組んでまいりました。中でも、再生医療に関しましては、政府の特許構想等により、その実用化、さらには産業化を促進する環境が整備されつつありますので、当社独自のノウハウをもとに、将来の飛躍的なビジネス展開に向けて、足元を固めているところであります。

その結果、売上高は155,646千円（前年同四半期比38,823千円の減少）となり、営業損失は241,063千円（前年同四半期は営業損失227,061千円）、経常損失は370,862千円（前年同四半期は経常損失635,340千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は211,884千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失638,563千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ETF関連事業

ETF関連事業を展開するXTF, Inc. は、平成27年12月18日付で、LSEG Information Services(US), Inc. に事業用資産を譲渡いたしました。これにより、従来のETF関連事業は継続いたしません。

当第2四半期連結累計期間におけるETF関連事業の売上高は3,551千円（前年同四半期比38,122千円の減少）、営業損失は1,665千円（前年同四半期は営業損失55,132千円）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、投資に関するアドバイザー業務を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、予定していたアドバイザー業務提供が完了しなかったことから成功報酬売上を計上できず、金融アドバイザー事業の売上高は、1,525千円（前年同四半期比217千円の増加）、営業損失は31,977千円（前年同四半期は営業損失43,916千円）となりました。

医療関連事業

医療関連事業においては、ホルムアルデヒド低温ガス滅菌器及び消毒器の製造販売、先端医療機器の輸入販売を行っております。また、病院やクリニックの運営管理及び次世代検診サービスを展開しております。再生医療については、当社独自のノウハウをもとに国内外の医療機関との提携により臨床、治験を進めております。当第2四半期連結累計期間においては、ヘルスケア商品の仕入が遅れたことにより取引先からの受注ができなかったこと及び医療機器販売において納期がずれたことから、医療関連事業の売上高は、150,570千円（前年同四半期比439千円の増加）、営業損失は99,989千円（前年同四半期は営業損失28,836千円）となりました。

食品関連事業

当第2四半期連結累計期間における食品関連事業の売上高はありませんでした（前年同四半期は1,358千円）。また、営業損益の発生もありませんでした（前年同四半期は営業利益1,358千円）。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて57,174千円減少し、175,079千円となりました。これは主に、たな卸資産が28,649千円減少したことが原因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12,452千円増加し、137,988千円となりました。これは主に、投資その他の資産が25,540千円増加したことが原因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、44,722千円減少し、313,068千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて77,501千円増加し、982,060千円となりました。これは主に、未払費用が94,361千円増加し、未払金が108,209千円減少したことが原因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,414千円減少し、61,546千円となりました。これは主に、長期借入金金が4,002千円減少したことが原因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、74,087千円増加し、1,043,607千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて118,809千円減少し、730,539千円の債務超過となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失211,884千円が計上されたものの、為替換算調整勘定が92,755千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により287,678千円減少し、投資活動により92,584千円増加し、財務活動により126,795千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて7,729千円の減少となり、当第2四半期連結累計期間末残高は17,680千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、287,678千円（前年同期は27,276千円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失211,213千円による減少及び事業譲渡益155,038千円に伴う減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、92,584千円（前年同期は237,258千円の減少）となりました。これは、事業譲渡による増加120,975千円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、126,795千円（前年同期は180,521千円の増加）となりました。これは、短期借入金の純増減額135,099千円による増加があったためであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30,907千円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

再生因子を使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、「第4 経理の状況 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおり、第三者割当による資金調達をおこないました。

今後も、医療関連事業を事業の中核に据え、適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めるとともに、事業の進捗に応じて、資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,915,600
計	31,915,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,638,600	11,557,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	9,638,600	11,557,800		

(注) 1. 平成28年6月30日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が1,616,200株増加しております。また、平成28年6月1日から平成28年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が303,000株増加しております。

2. 提出日現在発行数には、平成28年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	9,638,600	-	1,730,105	-	1,512,312

(注) 1. 平成28年6月30日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が1,616,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ102,628千円増加しております。

2. 平成28年6月1日から平成28年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が303,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,969千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 茂樹	愛知県安城市	964,600	10.0
ホイトン インターナショナル セ キュリティーズ カンパニー リミ テッド 700702 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	850,300	8.8
エルジーティー バンク リミテッ ド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	P.O.BOX 85, FL-9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内2-7-1)	470,000	4.8
大榮産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	350,000	3.6
豊崎 修	東京都中央区	291,000	3.0
吉田 優	東京都東久留米市	229,000	2.3
マネックスブームショウケンカプシ キガイシャ (常任代理人 マネックス証券株式 会社)	25/F., AIA Tower, 183 Electric Road, North Point, Hong Kong (東京都千代田区麹町2-4-1)	200,900	2.0
INTERACTIVE BROK ERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	190,000	1.9
中野 照之	東京都武蔵野市	185,000	1.9
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	180,900	1.8
計		3,911,700	40.5

(注) ロー・ブン・ファについては、株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。また田中茂樹については、株主名簿上の所有株式数と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより実質所有状況を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,638,300	96,383	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	9,638,600		
総株主の議決権		96,383	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が49株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,409	17,680
受取手形及び売掛金	1 40,269	1 39,349
たな卸資産	2 120,737	2 92,088
未収入金	147,186	172,411
短期貸付金	22,600	25,100
その他	45,819	31,207
貸倒引当金	169,769	202,758
流動資産合計	232,254	175,079
固定資産		
有形固定資産	4,238	4,074
無形固定資産	12,923	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	383,010	384,810
敷金及び保証金	96,861	80,730
長期未収入金	140,567	69,134
破産更生債権等	-	115,911
その他	2,916	2,587
貸倒引当金	514,982	519,260
投資その他の資産合計	108,373	133,914
固定資産合計	125,535	137,988
資産合計	357,790	313,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,871	35,520
短期借入金	50,728	200,828
1年内返済予定の長期借入金	102,033	97,730
未払法人税等	15,742	10,437
未払金	439,311	331,101
未払費用	36,962	131,324
預り金	104,022	138,202
前受金	42,931	28,015
その他	4,955	8,899
流動負債合計	904,559	982,060
固定負債		
長期借入金	50,652	46,650
退職給付に係る負債	14,309	14,896
固定負債合計	64,961	61,546
負債合計	969,520	1,043,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,105	1,730,105
資本剰余金	1,512,312	1,512,312
利益剰余金	3,444,911	3,656,796
自己株式	18	18
株主資本合計	202,511	414,395
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	411,730	318,974
その他の包括利益累計額合計	411,730	318,974
新株予約権	2,511	2,831
純資産合計	611,730	730,539
負債純資産合計	357,790	313,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	194,469	155,646
売上原価	192,407	123,375
売上総利益	2,062	32,271
販売費及び一般管理費	229,124	273,334
営業損失()	227,061	241,063
営業外収益		
受取利息	1,716	211
違約金収入	-	1,000
受取賃貸料	1,200	-
為替差益	32,773	-
持分法による投資利益	5,138	-
その他	671	641
営業外収益合計	41,499	1,852
営業外費用		
支払利息	5,965	5,069
為替差損	-	74,202
貸倒引当金繰入額	437,485	44,967
遅延損害金	4,273	6,674
株式交付費	1,152	30
その他	901	708
営業外費用合計	449,778	131,652
経常損失()	635,340	370,862
特別利益		
事業譲渡益	-	155,038
受取賠償金	-	30,000
債務免除益	-	27,579
新株予約権戻入益	-	1,010
補助金収入	2,206	597
特別利益合計	2,206	214,224
特別損失		
損害賠償金	-	54,575
固定資産除却損	35	-
関係会社株式売却損	7,897	-
特別損失合計	7,932	54,575
税金等調整前四半期純損失()	641,067	211,213
法人税、住民税及び事業税	2,503	671
法人税等合計	2,503	671
四半期純損失()	638,563	211,884
親会社株主に帰属する四半期純損失()	638,563	211,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純損失()	638,563	211,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	-
為替換算調整勘定	41,298	92,755
その他の包括利益合計	41,050	92,755
四半期包括利益	679,614	119,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679,614	119,128
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	641,067	211,213
減価償却費	8,507	439
特許権償却額	11,665	-
株式報酬費用	10,101	1,330
固定資産除却損	35	-
事業譲渡損益(は益)	-	155,038
関係会社株式売却損益(は益)	7,897	-
債務免除益	-	27,579
受取損害賠償金	-	30,000
新株予約権戻入益	-	1,010
損害賠償金	-	54,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	449,880	42,894
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	587
受取利息	1,716	211
支払利息	5,965	5,069
遅延損害金	4,273	6,674
為替差損益(は益)	25,909	1,223
持分法による投資損益(は益)	5,138	-
売上債権の増減額(は増加)	13,296	14,305
たな卸資産の増減額(は増加)	83,687	28,649
前渡金の増減額(は増加)	1,322	2,337
営業投資有価証券の増減額(は増加)	256,372	-
未収入金の増減額(は増加)	53,795	26,568
仕入債務の増減額(は減少)	95,101	40,969
未払金の増減額(は減少)	170	44,577
前受金の増減額(は減少)	19,735	13,798
未払消費税等の増減額(は減少)	707	4,119
その他	780	143,892
小計	30,627	275,926
利息及び配当金の受取額	31	11
利息の支払額	3,120	5,340
法人税等の支払額	260	6,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,276	287,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,016	4,217
事業譲渡による収入	-	120,975
貸付けによる支出	217,723	4,300
敷金及び保証金の差入による支出	37,518	24,496
関係会社株式の売却による収入	20,000	-
その他	-	4,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,258	92,584

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	94,499	135,099
長期借入金の返済による支出	7,002	8,304
新株予約権の行使による株式の発行による収入	282,022	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,521	126,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,890	60,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,569	7,729
現金及び現金同等物の期首残高	81,319	25,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,750	17,680

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失241,063千円、経常損失370,862千円、親会社株主に帰属する四半期純損失211,884千円を計上し、730,539千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、当第2四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

再生因子を使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、「第4 経理の状況 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおり、第三者割当による資金調達をおこないました。

今後も、医療関連事業を事業の中核に据え、適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めるとともに、事業の進捗に応じて、資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から、非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

四谷メディカルピルの貸室定期賃貸借契約の解約に伴い、資産除去債務に関する見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は35,432千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
受取手形割引高	63,611千円	25,822千円
電子記録債権割引高	2,872千円	3,678千円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
商品及び製品	95,648千円	80,654千円
仕掛品	15,947千円	1,995千円
原材料	9,141千円	9,438千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
役員報酬	33,441千円	30,642千円
給料手当	48,867千円	53,141千円
貸倒引当金繰入額	12,394千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金	55,750千円	17,680千円
現金及び現金同等物	55,750千円	17,680千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

ストック・オプションの行使により、当第2四半期連結累計期間において、株式が765,500株増加しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が148,757千円、資本準備金が148,757千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ETF関連 事業	金融アドバイ ザリー事業	医療関連 事業	食品関連 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	41,673	1,307	150,130	1,358	194,469		194,469
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高							
計	41,673	1,307	150,130	1,358	194,469		194,469
セグメント利益又は 損失()	55,132	43,916	28,836	1,358	126,527	100,534	227,061

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 100,564千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ETF関連 事業	金融アドバイ ザリー事業	医療関連 事業	食品関連 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,551	1,525	150,570		155,646		155,646
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高							
計	3,551	1,525	150,570		155,646		155,646
セグメント損失()	1,665	31,977	99,989		133,632	107,430	241,063

(注)1 セグメント損失の調整額 107,430千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	76円28銭	21円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	638,563	211,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	638,563	211,884
普通株式の期中平均株式数(株)	8,371,364	9,638,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による有価証券の発行)

当社は、平成28年6月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式(現物出資)及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(行使価額修正条項付)並びに第11回新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりです。

なお、平成28年6月29日に新株予約権付社債及び新株予約権の発行価額の総額の払込みが完了しております。

(1) 新株式の発行

株式の種類	普通株式
発行株式数	1,616,200株
1株当たりの発行価格	127円
発行総額	205,257,400円
払込期日	平成28年6月30日
割当先及び割当株式数	田中茂樹 701,400株、豊崎修 492,100株、梅村晋平 265,300株、 Ibuki Japan Fund 157,400株
増加する資本金及び資本準備金	資本金 102,628,700円 資本準備金 102,628,700円
資金使途	全額現物出資(デッドエクイティスワップ)によるため、該当事項はありません。

(2) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

発行総額	200,000,000円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年3%
償還金額	200,000,000円
償還期限	平成29年6月28日
新株予約権に関する事項	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
発行する新株予約権の総数	17,391個
転換価格	当初転換価額115円 毎週金曜日を決定日として、決定日の終値（終値がない場合や決定日が取引日でない場合は、決定日の直前の終値のある取引日）の90%に転換価額が修正されます。
行使期間	平成28年6月30日から平成29年6月28日
払込期日	平成28年6月29日
担保	なし
資金使途	医療関連事業資金、(有)ダイヤモンドムーンへの投資資金、運転資金（未払経費）に充当する予定です。

(3) 第11回新株予約権の発行

割当日	平成28年6月29日
新株予約権の総数	17,391個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,739,100株
発行価額	199,996,500円（新株予約権1個につき100株）
資金調達額	206,274,651円 （内訳） 新株予約権発行による調達額 6,278,151円 新株予約権行使による調達額 199,996,500円
行使価額	1株当たり115円
新株予約権の行使期間	平成28年6月30日から平成30年6月29日
割当先及び割当個数	合同会社PTB 17,391個
資金使途	医療関連事業資金、運転資金（未払経費）に充当する予定です。

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社は、平成28年7月1日開催の取締役会において、有限会社ダイヤモンドムーンの株式を取得し、持分法適用関連会社とすることを決議しました。

1 取得の理由

当社は、有限会社ダイヤモンドムーンの手掛ける「大勝軒」ブランドの中華弁当について、顧客層を広げ女性客や生活習慣病が気になる顧客向けに健康志向の弁当を販売することで、売上を拡大させる機会があると考え、健康志向の弁当を共同で開発することで合意しました。また、当社による弁当販売を検討していることから、有限会社ダイヤモンドムーンとの強固な関係を構築、弁当事業の早期の具体化を実現することを目的に、第三者割当により同社の株式を取得いたしました。

2 有限会社ダイヤモンドムーンの概要

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 名称 | 有限会社ダイヤモンドムーン |
| (2) 所在地 | 東京都品川区大崎4-2-2 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 取締役 多畑 志朗 |
| (4) 事業内容 | 弁当の製造及び販売業 |
| (5) 資本金 | 6百万円 |

3 株式取得日 平成28年7月1日

4 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率	
(1) 取得した株式の数	30株
(2) 取得価額	5百万円
(3) 取得後の持分比率	20.0%
5 株式取得の対価	現金

2 【その他】

重要な訴訟事件等

(1) 当社は、平成28年2月25日、原告である久保田明史氏から、当社及び当社代表取締役を被告とする損害賠償請求（請求金額8,536万5,380円及び内5,560万980円に対する平成28年2月26日から支払済みまで年5分の割合による金員）を東京地方裁判所において提訴されました。原告は、当社代表取締役からアドバイスを受けて行った投資について、虚偽の説明により損害を被ったと主張して、金融アドバイザー事業を営む当社と連携して損害賠償することを求めています。

当社といたしましては、当該損害賠償請求を受けるべき理由は無いものと考えており、裁判でその正当性を主張し解決を図っていく方針であります。

(2) 当社は、平成26年3月3日付で三井不動産株式会社を賃貸人、当社を賃借人とする貸室定期賃貸借契約を締結し、同日付で医療法人社団コスモフィールドとの間で転貸借契約を締結いたしました。三井不動産株式会社との貸室定期賃貸借契約は、当社の債務不履行により平成28年2月15日付で解約となっております。

本件につき、平成28年5月13日付にて、三井不動産株式会社から、当該貸室の明け渡しと、未払の賃料等の支払いを求める建物明渡等請求訴訟（7,830万9,637円）を東京地方裁判所に提起され、現在係争中でありませ

す。
当社といたしましては、原告からの請求に対して、適切に対応してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間において損害賠償金54,575千円を特別損失に計上しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月14日

株式会社T & Cメディカルサイエンス
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 達美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cメディカルサイエンス（旧社名 株式会社T & Cホールディングス）の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Cメディカルサイエンス（旧社名 株式会社T & Cホールディングス）及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第2四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、債務超過となっている。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、当第2四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞している。これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年6月13日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債並びに第11回新株予約権の発行を決議し、平成28年6月29日に新株予約権付社債及び新株予約権の払込みが完了している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年7月1日開催の取締役会において、有限会社ダイヤモンドムーンの株式を取得し、持分法適用関連会社とすることを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータはレビューの対象には含まれていません。